

平成18年度 会計別決算総括表

(単位：円)

会 計 名	区 分	18年度決算額	17年度決算額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	歳 入	20,588,094,234	18,934,122,550	1,653,971,684	8.7%
	歳 出	19,884,126,349	18,074,387,331	1,809,739,018	10.0%
	差引額	703,967,885	859,735,219	△ 155,767,334	△ 18.1%
国民健康保険特別会計	歳 入	3,966,561,186	3,823,091,652	143,469,534	3.8%
	歳 出	3,884,219,960	3,669,466,585	214,753,375	5.9%
	差引額	82,341,226	153,625,067	△ 71,283,841	△ 46.4%
老人保健特別会計	歳 入	2,913,200,319	2,918,105,954	△ 4,905,635	△ 0.2%
	歳 出	2,873,588,010	2,874,340,163	△ 752,153	0.0%
	差引額	39,612,309	43,765,791	△ 4,153,482	△ 9.5%
下水道事業特別会計	歳 入	1,101,148,586	1,496,947,748	△ 395,799,162	△ 26.4%
	歳 出	1,079,584,403	1,417,378,961	△ 337,794,558	△ 23.8%
	差引額	21,564,183	79,568,787	△ 58,004,604	△ 72.9%
介護保険特別会計	歳 入	1,824,103,850	1,697,059,693	127,044,157	7.5%
	歳 出	1,680,652,508	1,618,406,054	62,246,454	3.8%
	差引額	143,451,342	78,653,639	64,797,703	82.4%
合 計	歳 入	30,393,108,175	28,869,327,597	1,523,780,578	5.3%
	歳 出	29,402,171,230	27,653,979,094	1,748,192,136	6.3%
	差引額	990,936,945	1,215,348,503	△ 224,411,558	△ 18.5%

平成18年度印西市決算（一般会計）の概要

【決算統計数値による】

1 決算規模

平成18年度の決算規模は、歳入総額205億8千809万4千円、歳出総額198億8千412万6千円となり、前年度と比較して、歳入で8.7%の増、歳出で10.0%の増となった。

増となった主な要因

歳入

- ・諸収入 (対前年度比 38.0%、8億7千4百万円の増)
- ・国庫支出金 (対前年度比 74.0%、7億1千 万円の増)
- ・地方税 (対前年度比 3.6%、3億9千3百万円の増)

歳出

- ・普通建設事業費 (対前年度比 48.1%、13億4千1百万円の増)
- ・積立金 (対前年度比 3,782.2%、5億6千4百万円の増)
- ・扶助費 (対前年度比 16.3%、1億9千3百万円の増)

第1表 決算規模

(単位：千円、%)

区分	歳入	増減率	歳出	増減率
平成16年度	20,861,041	1.1	19,963,935	3.0
平成17年度	18,934,122	△9.2	18,074,387	△9.5
平成18年度	20,588,094	8.7	19,884,126	10.0

2 決算収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は、7億4百万円で前年度に対し18.1%の減となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、5億8千2百万円で、前年度に対し、9.1%の減となった。

繰越事業（5事業 187,379千円）

- ・鉄道整備等促進活動に要する経費（53,566千円）
- ・塵芥処理に要する経費（3,444千円）
- ・道路橋りょう総務事務に要する経費（31,631千円）
- ・住宅市街地基盤整備事業（96,533千円）
- ・都市計画総務事務に要する経費（2,205千円）

第2表 決算収支

(単位：千円、%)

区分	18年度	17年度	増減率	
			18	17
歳入歳出差引	703,968	859,735	△18.1	△4.2
繰越財源	121,554	218,840	△44.5	64.0
実質収支	582,414	640,895	△9.1	△16.1

3 歳入

市税は111億8千9百万円で、前年度に対し3.6%の増であった。また、繰入金は財政調整基金繰入金の減により、前年度に対し41.1%の大幅減となった。

(1) 市税 (3.6%増)

市 民 税：税制改正の影響により、個人市民税が11.3%増となった。大手法人の納税額増加により、法人市民税が41.0%増となった。

固定資産税：評価替えに伴い、3.7%減となった。

その他の税：登録台数増加により、軽自動車税が5.9%増となった。税制改正により、市たばこ税が12.9%増となった。

(2) 地方交付税 (6.2%減)

特別交付税が6.2%の減となった。

(3) 国庫支出金 (74.0%増)

まちづくり交付金等の投資的事業への増が主な要因である。

(4) 県支出金 (9.1%増)

児童福祉費負担金の増が主な要因である。

(5) 分担金及び負担金 (40.1%減)

共同溝維持管理負担金（臨時分）の減が主な要因である。

(6) 使用料・手数料 (8.3%増)

自転車駐車場使用料、学童保育料の増が主な要因である。

(7) 繰入金 (41.1%減)

財政調整基金からの繰入金の減が主な要因である。

(8) 諸収入 (38.0%増)

公益施設整備費負担金、牧の原駅前公共施設整備負担金の増が主な要因である。

(9) 地方債 (11.0%減)

臨時財政対策債の減が主な要因である。

第3表 主な歳入の内訳

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額	構成比		増減率	
		1 8	1 7	1 8	1 7
市税	11,188,973	54.3	57.0	3.6	△2.3
地方消費税交付金	481,095	2.3	2.4	5.3	△7.0
地方交付税	151,094	0.7	0.8	△6.2	△13.5
国庫支出金	1,669,619	8.1	5.1	74.0	△7.4
県支出金	494,075	2.4	2.4	9.1	7.6
分担金・負担金	40,084	0.2	0.4	△40.1	49.9
使用料・手数料	287,384	1.4	1.4	8.3	14.0
繰入金	426,708	2.1	3.8	△41.1	△65.6
諸収入	3,175,093	15.4	12.2	38.0	2.6
地方債	904,000	4.4	5.4	△11.0	△11.9
歳入のうち一般財源	16,311,671	79.2	85.3	1.0	△8.6

4 歳出

経常的経費は前年度に対し1.8%の増となり、投資的経費は前年度に対し48.1%の増となった。

(1) 経常的経費

経常的経費は、148億1千9百万円で前年度に対し1.8%の増となった。これは、人件費や公債費の減があったものの、扶助費や維持補修費、経常的繰出金の増が主な要因である。

(2) 投資的経費

投資的経費は、41億3千1百万円で前年度に対し48.1%の増となった。

・補助事業費（248.6%増）

〔増要因〕

印西牧の原駅前公共施設整備事業
自転車駐車場整備事業

〔減要因〕

都市公園整備事業
西の原中学校施設取得事業

・単独事業費（8.4%減）

〔増要因〕

調整池整備事業
小学校施設立替償還金

〔減要因〕

産直センター設置に要する経費
統合型地理情報システム整備事業
小林子育て支援施設整備事業

第4表 主な歳出の内訳

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比		増減率	
		18	17	18	17
経常的経費	14,818,635	74.5	80.6	1.8	△2.1
義務的経費	7,495,875	37.7	41.8	△0.7	△8.5
内					
人件費	3,734,958	18.8	21.7	△4.6	2.7
扶助費	1,375,969	6.9	6.5	16.3	4.5
訳					
公債費	2,384,948	12.0	13.6	△2.8	△25.9
物件費	3,044,852	15.3	17.1	△1.5	△2.4
維持補修費	87,728	0.4	0.3	50.8	△3.7
補助費等	3,173,262	16.0	16.7	5.1	14.2
経常的繰出金	1,016,918	5.1	4.7	20.7	11.4
積立金	578,410	2.9	0.1	3,782.2	△98.7
臨時的繰出金	141,327	0.7	3.4	△77.1	△0.4
投資、出資、貸付金	215,163	1.1	0.5	138.0	△2.1
投資的経費	4,130,591	20.8	15.4	48.1	△14.5
普通建設事業費	4,130,591	20.8	15.4	48.1	△14.1
内					
補助	2,136,505	10.8	3.4	248.6	△27.4
訳					
単独	1,994,086	10.0	12.0	△8.4	△9.5

5 将来の財政負担等

平成18年度末債務残高（地方債現在高と債務負担行為未払残高の計）は、349億5千9百万円で前年度末に比べ1.2%の増となった。

平成18年度末積立金（財政調整基金等）の残高は67億3千1百万円で、前年度末に比べ9.8%の増となった。

（1）地方債現在高及び債務負担行為未払残高

地方債現在高は188億5百万円で、前年度に比べ4.2%の減少となった。これは、平成18年度における元利償還額が新規の借入額を上回ったことによるものである。

債務負担行為未払残高は、161億5千4百万円で、前年度に比べ8.2%の増となった。これは平成18年度に新規設定した債務負担行為支出額（木下駅・牧の原駅自由通路等）が、既設のものを上回ったためである。

（2）積立金残高

平成18年度末における積立金残高は67億3千1百万円で、前年度末に比べ9.8%増加した。これは、財政調整基金や特定目的基金への積立による増が主な要因である。

第5表 将来の財政負担 (単位：千円、%)

区分	地方債現在高		債務負担行為		合計	
	金額	増減率	未払残高	増減率	金額	増減率
H18末	18,804,895	△4.2	16,153,963	8.2	34,958,858	1.2
H17末	19,630,224	△3.6	14,924,977	△7.2	34,555,201	△5.2

第6表 公債費比率等の推移 (単位：百万円、%)

	平成15	平成16	平成17	平成18
地方債現在高	21,699	20,359	19,630	18,805
公債費比率	18.9	23.7	16.6	16.0
起債制限比率	10.0	12.6	13.0	12.5

第7表 積立金残高 (単位：千円、%)

基金区分	18年度末	17年度末	増減率	
			18	17
財政調整基金	3,844,143	3,323,261	15.7	2.1
減債基金	349	348	0.3	0.3
その他特定目的基金	2,886,581	2,807,855	2.8	△10.2
計	6,731,073	6,131,464	9.8	△4.0

6 むすび

平成18年度決算は、歳出では人件費や公債費等が減少したものの、扶助費や維持補修費等が増加となり、歳入では市税が約3億9千3百万円増加となったことが特徴として挙げられる。

主な財政指標を見てみると、

経常収支比率 92.1% (対前年度比△1.8%)

公債費比率 16.0% (" △0.6%)

将来債務比率 293.4% (" +7.6%)

財政力指数 1.047 (" +0.031ポイント)

実質公債費比率 23.3% (" +0.2%)

となっており、前年度よりやや改善している指標もあるものの、依然財政構造の硬直化や将来の財政負担等への厳しい状況を示している。

引き続き職員の新規採用や物件費を抑えるなど、経常経費の節減に努めた結果、経常収支比率は下降しているが、扶助費や維持補修費が増加し、今後もこの傾向は続くものと思われる。また、将来債務比率や実質公債費比率については、千葉ニュータウン事業に係る債務負担行為支払額も含まれることから、高い数値を示しており財政運営上の大きな負担となっている。

今後とも、地方分権の進展に伴う国県支出金等依存財源の減少が見込まれる中、市税等自主財源の確保、事業の取捨選択による歳出削減等、長期的な展望をもって行財政運営を実行していかねばならない。

年度別決算状況（一般会計）

【決算統計数値による】

区分 \ 年度		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
基準財政需要額	千円	10,744,390	10,871,137	10,854,180	10,414,801	9,972,451	9,063,859	8,687,755	8,650,946	8,679,050
基準財政収入額	千円	8,792,859	8,969,830	8,934,913	9,320,630	9,494,479	8,625,135	8,982,723	9,183,971	9,081,559
標準財政規模	千円	13,603,054	13,901,153	13,765,588	13,443,299	13,072,576	11,844,919	11,898,481	12,092,496	11,913,586
財政力指数		0.822	0.823	0.822	0.848	0.890	0.933	0.979	1.016	1.047
実質収支比率	%	2.7	4.1	4.9	4.3	5.1	7.1	6.4	5.3	4.9
経常収支比率	%	84.4	86.0	82.9	89.3	87.9	87.8	96.6	93.9	92.1
公債費比率	%	20.4	20.5	18.1	17.9	18.2	18.9	23.7	16.6	16.0
債務負担行為を含む比率	%	24.0	24.2	22.2	21.4	21.5	23.6	30.7	21.7	22.5
地方債許可制限比率	%	13.3	12.8	11.8	10.6	9.6	10.0	12.6	13.0	12.5
債務負担行為比率	%	14.8	17.0	11.2	12.5	4.6	7.3	8.5	10.1	13.9
積立金現在高	千円	5,346,139	5,145,258	5,849,390	6,044,059	6,159,409	6,798,289	6,383,811	6,131,464	6,731,073
うち財政調整基金	千円	2,475,055	2,496,304	3,192,646	3,383,669	4,190,392	4,105,243	3,256,057	3,323,261	3,844,143
地方債現在高	千円	28,380,470	26,319,660	24,260,116	23,255,621	22,148,844	21,699,006	20,358,952	19,630,224	18,804,895
債務負担行為未払残高	千円	24,240,191	22,069,722	20,543,923	19,062,928	15,039,859	16,214,125	16,077,809	14,924,977	16,153,963
将来債務比率	%	386.8	348.1	325.5	314.8	284.5	320.1	306.2	285.8	293.4
歳入総額	千円	22,647,513	22,934,827	20,111,464	19,905,301	20,174,950	20,634,095	20,861,041	18,934,122	20,588,094
歳出総額	千円	21,965,484	22,336,273	19,346,519	19,122,737	19,339,761	19,375,284	19,963,935	18,074,387	19,884,126
歳入に占める市税	千円	11,255,921	11,297,558	11,135,263	11,088,874	11,772,210	11,217,029	11,054,759	10,795,617	11,188,973
地方債借入額	千円	1,538,000	879,900	196,100	681,200	700,400	1,439,200	1,153,400	1,015,600	904,000
ラスパイレス指数	%	102.7	102.8	102.7	103.8	103.6	102.8	101.0	101.2	100.9
人件費率	%	16.4	16.7	19.8	20.4	20.1	19.8	19.1	21.7	18.8
公債費	千円	3,021,261	4,186,766	3,322,574	2,710,303	2,762,010	2,766,314	3,310,359	2,453,182	2,384,948
義務的経費	千円	7,511,911	8,940,148	7,796,604	7,341,492	7,478,584	7,576,529	8,252,980	7,551,011	7,495,875
物件費	千円	3,369,339	3,461,371	3,344,136	3,317,239	3,213,462	3,199,766	3,167,257	3,090,814	3,044,852
経常的経費	千円	14,607,152	15,887,722	14,476,228	14,058,676	14,107,774	14,220,561	14,881,302	14,562,282	14,818,635
投資的経費	千円	6,109,313	4,949,972	3,097,930	3,950,584	3,461,466	3,662,151	3,261,543	2,789,159	4,130,591
一般職員等	人	517	517	501	494	490	483	479	465	463
住基人口(年度末)	人	61,486	61,399	61,212	61,034	60,560	60,577	60,898	61,155	60,950
人口千人当り職員数	人	8.4	8.4	8.2	8.1	8.1	8.0	7.9	7.6	7.6
一人当り税負担額	円	183,065	184,002	181,913	181,684	194,389	185,170	181,529	176,529	183,576
一人当り債務額	円	855,815	788,114	731,949	693,360	614,080	625,867	598,324	565,043	573,566

平成18年度
決算状況

番号	290
コード番号	122319
市町村名	印西市
市町村類型	Ⅱ-1
交付税種地区	Ⅱ-6

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国勢調査	17年	60,060人	km ²	人	17年国調	40,305人		区 分	第1次	第2次	第3次
	12年	60,468人			53.51	1,122	12年国調				
	増減率	-0.7%	40.4.1以降の合併等の状況								
住民基本台帳	19.3.31	60,950人	平成8年4月1日市制施行				就業人口	17年国調	1,297人	5,186人	22,826人
	18.3.31	61,155人						4.3%	17.2%	75.7%	
	増減率	-0.3%						12年国調	1,636人	5,952人	20,428人
							5.7%	20.9%	71.7%		
区 分	平成18年度	平成17年度	増 減 額	増減率(%)	区 分	財 政 指 標 等					
1. 歳入総額 A	20,588,094	18,934,122	1,653,972	8.7	財政力指数	1.047					
2. 歳出総額 B	19,884,126	18,074,387	1,809,739	10.0	実質収支比率	4.9%					
3. 差引 A - B C	703,968	859,735	△ 155,767	△ 18.1	経常収支比率	(97.4) 92.1%					
4. 翌年度へ繰越すべき財源 D	121,554	218,840	△ 97,286	△ 44.5	公債費比率	16.0%					
5. 実質収支 C - D E	ア 582,414	イ 640,895	△ 58,481	△ 9.1	債務負担行為を含む比率	22.5%					
6. 単年度収支 F	ア-イ △ 58,481	△ 122,751	64,270	△ 52.4	公債費負担比率	14.6%					
7. 積立金 G	170,882	8,259	162,623	1,969.0	起債制限比率	12.5%					
8. 繰上償還金 H					実質公債費比率	23.3%					
9. 積立金取り崩し額 I		341,055	△ 341,055	皆減	債務負担行為比率	13.9%					
10. 実質単年度収支 J	112,401	△ 455,547	567,948	△ 124.7	積立金現在高	6,731,073					
基準財政需要額				8,679,050	うち財政調整基金	3,844,143					
基準財政収入額				9,081,559	地方債現在高	18,804,895					
標準財政規模				11,913,586	債務負担行為支出予定額	16,153,963					
					将来債務比率	293.4%					

公営事業会計等の状況	会計名	種別	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの繰入額	組合名	負担金 (繰出金)	うち投資的経費 充当額又は基準 内繰出金
	上水道	企適	506,546	464,736	41,810	162,756		千葉県市町村総合事務組合	8,944
公共下水道	企非	1,065,822	1,044,258	21,564	172,017	印旛郡市広域市町村圏事務組合	22,405		
特定環境下水道	企非	35,326	35,326		30,523	印西地区環境整備事業組合	1,271,189	514,707	
国民健康保険	事	4,055,454	3,973,113	82,341	295,376	印西地区衛生組合	81,070		
老人保健	事	2,929,604	2,889,992	39,612	288,679	印西地区消防組合	1,072,052	36,750	
介護保険	事	1,922,186	1,778,735	143,451	364,967	印旛利根川水防事務組合	1,071		
						千葉県後期高齢者医療広域連合	681		

地域指定等の状況	給与等の状況	特別職等			一般職員等		
		区分	改定実施 年月日	1人当たり平均給料 (報酬)月額 円	区分	職員数	1人当たりの支給月額
広域○ 近郊整備○ 公害防止○ 低工 山村振興 過疎地域 農工 リゾート 半島振興	市町村長	平成9年1月1日	850,000円	一般職員	445人	326,025円	
	助役	〃	710,000円	うち技能労務職員	39人	266,154円	
	教育長	〃	670,000円	うち消防職員		円	
	議会議長	〃	430,000円	教育公務員	18人	376,333円	
	副議長	〃	360,000円	臨時職員			
	議会議員	〃	340,000円				
				円	合計	463人	327,981円

※経常収支比率は、減税補てん償及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた比率。
 ()内については、減税補てん償及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率。
 (※指定のない金額の単位は、千円)

番号		290									
市町村名		印西市			類型	Ⅱ-1					
歳入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比 %	増減率 %	経常一般財源	区分	決算額	構成比 %	増減率 %	一般財源等	経常経費充当一般財源	経常収支比率 %
地方税	11,188,973	54.3	3.6	10,456,140	人件費	3,734,958	18.8	△ 4.6	3,415,640	3,414,220	26.4
地方譲与税	566,415	2.8	30.0	566,415	うち職員給	2,697,726	13.6	△ 5.2	2,424,177		
利子割交付金	29,774	0.1	△ 25.5	29,774	扶助費	1,375,969	6.9	16.3	707,355	707,355	5.5
配当割交付金	37,852	0.2	53.4	37,852	公債費	2,384,948	12.0	△ 2.8	2,384,948	2,384,948	18.5
株式等譲渡所得割交付金	35,197	0.2	△ 14.6	35,197	内元利償還金	2,384,948	12.0	△ 2.8	2,384,948	2,384,948	18.5
地方消費税交付金	481,095	2.3	5.3	481,095	内一時借入金利子						
ゴルフ場利用税交付金	113,399	0.5	△ 4.7	113,399	義務的経費小計	7,495,875	37.7	△ 0.7	6,507,943	6,506,523	50.4
特別消費税交付金					物件費	3,044,852	15.3	△ 1.5	2,503,324	2,239,144	17.3
自動車取得税交付金	169,503	0.8	8.3	169,503	維持補修費	87,728	0.4	50.8	83,795	83,795	0.6
軽油引取税交付金					補助費等	3,173,262	16.0	5.1	3,146,801	2,155,722	16.7
地方特例交付金	263,503	1.3	△ 29.4	263,503	経常的貸付金等						
地方交付税	151,094	0.7	△ 6.2		経常的繰出金	1,016,918	5.1	20.7	912,116	912,116	7.1
内 普 通					経常的経費小計	14,818,635	74.5	1.8	13,153,979	11,897,300	92.1
内 特 別	151,094	0.7	△ 6.2								
一般財源計	13,036,805	63.2	3.4	12,152,878							
交通安全特別交付金	11,089	0.1	7.2	11,089	積立金	578,410	2.9	3,782.2	561,834	経常経費充当一般財源	
分担金・負担金	40,084	0.2	△ 40.1		投資・出資・貸付金 (経常的なものを除く)	215,163	1.1	138.0	37,163		
使用料	240,848	1.2	9.7	35,968	繰出金 (経常的なものを除く)	141,327	0.7	△ 77.1	120,327	11,897,300 千円	
手数料	46,536	0.2	1.6		前年度繰上充入金					投資的経費充当可能一般財源	
国庫支出金	1,669,619	8.1	74.0							2,610,065 千円	
国有提供施設等交付金					投資的経費	4,130,591	20.8	48.1	1,734,400	投資的経費充当可能一般財源 (除、債務負担行為)	
県支出金	494,075	2.4	9.1		うち人件費	172,671	0.9	38.1	169,791	1,468,860 千円	
財産収入	32,254	0.2	△ 7.1	14,029	普通建設事業費	4,130,591	20.8	48.1	1,734,400	経常一般財源	
寄附金	1,248	0.0	△ 50.4		内補助	2,127,530	10.7	248.6	144,078	12,218,692 千円	
繰入金	426,708	2.1	△ 41.1		内単独	2,003,061	10.1	△ 8.1	1,590,322		
繰越金	509,735	2.5	2.5		災害復旧事業費						
諸収入	3,175,093	15.4	38.0	4,728	失業対策事業費						
地方債	904,000	4.4	△ 11.0							一財源等総額	
うち減税補てん債	95,000	0.5	△ 30.7								
うち臨時財政対策債	601,500	2.9	△ 10.6								
合計	20,588,094	100.0	8.7	12,218,692	合計	19,884,126	100.0	10.0	15,607,703	16,311,671 千円	
市町村税					目的別歳出						
区分	決算額	構成比 %	増減率 %	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比 %	増減率 %	一般財源等	公共施設の整備状況	
市町村 個人分	3,781,302	33.8	11.3		議会費	212,920	1.1	△ 4.3	212,920	道路舗装率	68.9 %
民税 法人分	753,885	6.7	41.0		総務費	3,329,648	16.8	30.0	2,607,349	道路改良率	49.3 %
固定資産税	5,509,062	49.2	△ 3.7		民生費	3,435,052	17.3	2.7	2,435,440	上水道普及率	81.5 %
軽自動車税	52,228	0.5	5.9		衛生費	2,666,825	13.4	5.4	2,475,569	下水道普及率(人口)	85.5 %
市町村たばこ税	359,663	3.2	12.9		労働費					し尿収集率	2.2 %
鉱産税					農林水産業費	159,916	0.8	△ 43.1	149,230	し尿衛生処理率	100.0 %
特別土地保有税					商工費	81,350	0.4	△ 19.9	53,850	ごみ収集率	92.3 %
法定普通税小計	10,456,140	93.4	4.3		土木費	3,186,270	16.0	32.2	1,279,012	ごみ焼却処理率	62.1 %
法定外普通税・旧法税					消防費	1,216,317	6.1	1.5	1,215,617	保育所収容率	102.4 %
目的税	732,833	6.6	△ 5.2		教育費	3,210,880	16.1	8.0	2,793,768	幼稚園収容率	172.8 %
内 入湯税					災害復旧費					小学校非木造比率	99.7 %
内 事業所税					公債費	2,384,948	12.0	△ 2.8	2,384,948	中学校非木造比率	99.9 %
内 都市計画税	732,833	6.6	△ 5.2		諸支出金						
内 水利地益税等					前年度繰上充入金						
合計	11,188,973	100.0	3.6		合計	19,884,126	100.0	10.0	15,607,703		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	※金額の単位は、千円						
	市町村税	98.6 %	17.7 %	94.1 %							
	市町村民税	98.5 %	20.1 %	94.3 %							
	固定資産税	98.7 %	16.2 %	93.8 %							

<用語解説>

1. 実質収支比率

実質収支額の標準財政規模に対する割合。一般的には3～5%程度が望ましいとされる。

2. 経常収支比率

団体の財政構造の弾力性を示す指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税等の経常一般財源、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

3. 起債制限比率

地方公共団体における公債費に対する財政負担の度合いを示す指標。地方債元利償還金等に充当された一般財源のうち、地方交付税で措置されるものを除いた額が、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額に占める割合で、過去3年間の平均値。

20%以上になると、新たな地方債の借入が制限される。

4. 財政力指数

団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

1以上は普通交付税の不交付団体、1以下であっても、1に近いほど普通交付税の留保財源が大きくなり、財源に余裕があることになる。

5. 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。率が高いほど財政の硬直性を示し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

6. 公債費比率

公債費に充当された一般財源の額が、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額に占める割合。

7. 地方債現在高比率

地方債現在高の標準財政規模に対する割合。

8. 債務負担行為現在高比率

債務負担行為翌年度以降支出予定額の標準財政規模に対する割合。

9. 将来債務比率

地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計額が、標準財政規模に占める割合。

10. 積立金比率

積立金現在高の標準財政規模に対する割合。

11. 将来債務負担比率

地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額の和から積立金現在高を減じた額が、標準財政規模に占める割合。

※ 標準財政規模

地方公共団体の標準的な一般財源の規模を表す数値。

対前年度比款項別（歳入）決算額比較

【決算書数値による】

(単位：千円，%)

款 項	決算額		増減	
	18年度	17年度	増減額	増減率
1 市税	11,188,973	10,795,617	393,356	3.6
1 市民税	4,535,187	3,932,435	602,752	15.3
2 固定資産税	5,509,062	5,722,085	△ 213,023	△ 3.7
3 軽自動車税	52,228	49,338	2,890	5.9
4 市たばこ税	359,663	318,651	41,012	12.9
5 都市計画税	732,833	773,108	△ 40,275	△ 5.2
2 地方譲与税	566,415	435,795	130,620	30.0
1 所得譲与税	339,930	212,642	127,288	59.9
2 自動車重量譲与税	168,500	165,401	3,099	1.9
3 地方道路譲与税	57,985	57,752	233	0.4
3 利子割交付金	29,774	39,955	△ 10,181	△ 25.5
1 利子割交付金	29,774	39,955	△ 10,181	△ 25.5
4 配当割交付金	37,852	24,674	13,178	53.4
1 配当割交付金	37,852	24,674	13,178	53.4
5 株式等譲渡所得割交付金	35,197	41,228	△ 6,031	△ 14.6
1 株式等譲渡所得割交付金	35,197	41,228	△ 6,031	△ 14.6
6 地方消費税交付金	481,095	457,044	24,051	5.3
1 地方消費税交付金	481,095	457,044	24,051	5.3
7 ゴルフ場利用税交付金	113,399	118,968	△ 5,569	△ 4.7
1 ゴルフ場利用税交付金	113,399	118,968	△ 5,569	△ 4.7
8 自動車取得税交付金	169,503	156,462	13,041	8.3
1 自動車取得税交付金	169,503	156,462	13,041	8.3
9 地方特例交付金	263,503	373,332	△ 109,829	△ 29.4
1 地方特例交付金	263,503	373,332	△ 109,829	△ 29.4
10 地方交付税	151,094	161,003	△ 9,909	△ 6.2
1 地方交付税	151,094	161,003	△ 9,909	△ 6.2
11 交通安全対策特別交付金	11,089	10,342	747	7.2
1 交通安全対策特別交付金	11,089	10,342	747	7.2
12 分担金及び負担金	490,635	535,404	△ 44,769	△ 8.4
1 負担金	490,635	535,404	△ 44,769	△ 8.4

款 項	決算額		増減	
	18年度	17年度	増減額	増減率
13 使用料及び手数料	138,249	124,228	14,021	11.3
1 使用料	91,713	78,407	13,306	17.0
2 手数料	46,536	45,821	715	1.6
14 国庫支出金	1,669,620	959,644	709,976	74.0
1 国庫負担金	443,832	614,279	△ 170,447	△ 27.7
2 国庫補助金	1,211,988	305,630	906,358	296.6
3 委託金	13,800	39,735	△ 25,935	△ 65.3
15 県支出金	494,075	452,746	41,329	9.1
1 県負担金	230,223	155,216	75,007	48.3
2 県補助金	141,455	179,342	△ 37,887	△ 21.1
3 委託金	122,397	118,188	4,209	3.6
16 財産収入	33,981	36,910	△ 2,929	△ 7.9
1 財産運用収入	32,646	31,824	822	2.6
2 財産売払収入	1,335	5,086	△ 3,751	△ 73.8
17 寄附金	1,248	2,518	△ 1,270	△ 50.4
1 寄附金	1,248	2,518	△ 1,270	△ 50.4
18 繰入金	426,708	724,140	△ 297,432	△ 41.1
1 特別会計繰入金	97,907	56,894	41,013	72.1
2 基金繰入金	328,801	667,246	△ 338,445	△ 50.7
19 繰越金	509,735	497,106	12,629	2.5
1 繰越金	509,735	497,106	12,629	2.5
20 諸収入	2,871,950	1,971,406	900,544	45.7
1 延滞金加算金及び過料	11,955	7,989	3,966	49.6
2 市預金利子	3,448	163	3,285	2,015.3
3 貸付金元利収入	25,000	25,000	0	0.0
4 雑入	2,831,547	1,938,254	893,293	46.1
21 市債	904,000	1,015,600	△ 111,600	△ 11.0
1 市債	904,000	1,015,600	△ 111,600	△ 11.0
合計	20,588,094	18,934,122	1,653,972	8.7

対前年度比款項別（歳出）決算額比較 【決算書数値による】
（単位：千円，％）

款 項	決算額		増減	
	18年度	17年度	増減額	増減率
1 議会費	212,960	222,467	△ 9,507	△ 4.3
1 議会費	212,960	222,467	△ 9,507	△ 4.3
2 総務費	3,273,763	2,490,820	782,943	31.4
1 総務管理費	2,870,014	2,054,671	815,343	39.7
2 徴税費	221,464	226,080	△ 4,616	△ 2.0
3 戸籍住民基本台帳費	96,765	112,820	△ 16,055	△ 14.2
4 選挙費	28,870	28,015	855	3.1
5 統計調査費	17,589	41,125	△ 23,536	△ 57.2
6 監査費	39,061	28,109	10,952	39.0
3 民生費	3,110,504	3,016,932	93,572	3.1
1 社会福祉費	841,276	887,632	△ 46,356	△ 5.2
2 高齢者福祉費	576,178	610,821	△ 34,643	△ 5.7
3 児童福祉費	1,376,007	1,313,070	62,937	4.8
4 生活保護費	291,268	175,054	116,214	66.4
5 国民年金費	25,775	30,355	△ 4,580	△ 15.1
6 災害救助費	0	0	0	—
4 衛生費	2,947,438	2,817,533	129,905	4.6
1 保健衛生費	1,834,085	1,665,475	168,610	10.1
2 清掃費	1,113,353	1,152,058	△ 38,705	△ 3.4
5 農林水産業費	160,003	281,184	△ 121,181	△ 43.1
1 農業費	155,029	275,420	△ 120,391	△ 43.7
2 林業費	4,974	5,764	△ 790	△ 13.7

款 項	決算額		増減	
	18年度	17年度	増減額	増減率
6 商工費	81,382	101,556	△ 20,174	△ 19.9
1 商工費	81,382	101,556	△ 20,174	△ 19.9
7 土木費	3,184,933	2,404,586	780,347	32.5
1 道路橋りょう費	947,867	1,020,895	△ 73,028	△ 7.2
2 河川費	255,813	113,677	142,136	125.0
3 都市計画費	1,981,253	1,270,014	711,239	56.0
8 消防費	1,216,365	1,198,713	17,652	1.5
1 消防費	1,216,365	1,198,713	17,652	1.5
9 教育費	3,311,830	3,087,414	224,416	7.3
1 教育総務費	606,326	329,810	276,516	83.8
2 小学校費	747,542	703,767	43,775	6.2
3 中学校費	426,575	518,875	△ 92,300	△ 17.8
4 幼稚園費	85,612	86,595	△ 983	△ 1.1
5 社会教育費	613,537	669,530	△ 55,993	△ 8.4
6 保健体育費	832,238	778,837	53,401	6.9
10 災害復旧費	0	0	0	皆減
1 公共土木施設災害復旧費	0	0	0	皆減
11 公債費	2,384,948	2,453,182	△ 68,234	△ 2.8
1 公債費	2,384,948	2,453,182	△ 68,234	△ 2.8
12 予備費	0	0	0	—
1 予備費	0	0	0	—
合計	19,884,126	18,074,387	1,809,739	10.0

平成18年度地方債残高の状況

【決算統計数値による】

(単位：千円，%)

事業名	平成16年度末現在高	平成17年度末現在高	平成18年度末現在高	構成比	増減率
1 一般公共事業債	54,249	72,558	69,051	0.4	△ 4.8
2 一般単独事業債	3,235,589	2,784,286	2,624,709	14.0	△ 5.7
うち地域総合整備事業債	1,066,603	759,970	618,720	3.3	△ 18.6
3 義務教育施設整備事業債	9,667,942	8,912,687	8,067,750	42.9	△ 9.5
4 厚生福祉施設整備事業債	1,270,905	1,136,777	997,456	5.3	△ 12.3
5 財源対策債	314,156	354,569	342,417	1.8	△ 3.4
6 減収補てん債	0	0	0	0.0	0.0
7 臨時財政特例債	851,690	790,738	726,485	3.9	△ 8.1
8 減税補てん債	1,874,148	1,897,040	1,869,292	9.9	△ 1.5
9 臨時税収補てん債	174,403	162,530	150,419	0.8	△ 7.5
10 臨時財政対策債	2,654,600	3,259,807	3,698,884	19.7	13.5
11 調整債	12,347	10,583	8,711	0.0	△ 17.7
12 県貸付金	0	0	0	0.0	0.0
13 その他	248,923	248,649	249,721	1.3	0.4
合 計	20,358,952	19,630,224	18,804,895	100.0	△ 4.2
地方財政対策分	5,881,344	6,475,267	6,796,208	36.1	5.0

基金残高の状況

【決算統計数値による】

(単位：千円)

基金名	14年度			15年度			16年度			17年度			18年度		
	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
財政調整基金	806,723		4,190,392	404,991	490,140	4,105,243	505,089	1,354,275	3,256,057	408,259	341,055	3,323,261	520,882		3,844,143
減債基金	135		196,925	199		197,124	223	197,000	347	1		348	1		349
教育施設整備基金	6		6,689	600,007		606,696	100,712	227,704	479,704	865	125,786	354,783	301,678	74,963	581,498
社会福祉基金 (H16保健福祉基金に統合)	497		78,094	295	77,000	1,389		0	0			0			0
保健福祉基金							294,901	81,708	213,193	2,445	68,346	147,292	174	22,100	125,366
ふるさとづくり運営基金			570,435			570,435		162,192	408,243		5,466	402,777		100,000	302,777
地域福祉基金 (H16保健福祉基金に統合)			292,291			292,291		0	0			0			0
成田線複線化整備基金 (H16鉄道施設整備基金に統合)	7		10,355	100,009		110,364		0	0			0			0
鉄道施設整備基金						0	610,488		610,488	1,001	42,630	568,859	101,455	98,611	571,703
庁舎等整備基金	287		418,960	424		419,384	200,473		619,857	1,022		620,879	1,681		622,560
都市計画事業基金	695	693,000	395,268	100,095		495,363	300,559		795,922	1,306	83,963	713,265	2,539	33,127	682,677
土地開発基金	406		509,463		409,463	100,000			100,000			100,000			100,000
文化ホール事業基金			30,000			20,000			20,000			20,000			20,000
国民健康保険事業財政調整基金	166,000	150,450	303,365	180,324	280,297	203,392	160,261	225,852	137,801	322	106,433	31,690	39,304	30,000	40,994
国民年金印紙購入基金 (H14年度に廃止)		10,000	0			0			0			0			0
介護保険事業財政調整基金	73,983		132,917	19,533	19,017	133,433	30,157	20,000	143,590	11,552	40,000	115,142	24,286		139,428
国民健康保険高額療養費貸付基金							10,000		10,000			10,000			10,000
国民健康保険高出産費貸付基金							1,500		1,500			1,500			1,500
合計	1,048,739	853,450	7,135,154	1,405,877	1,275,917	7,255,114	2,214,363	2,268,731	6,796,702	426,773	813,679	6,409,796	992,000	358,801	7,042,995

※網掛け部分については、条例改正により基金を改廃したものであり、実際に積立(取崩し)をしたものではない。

主 要 財 源 内 訳

(単位：千円, %)

	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	15,984,612	79.2	15,675,248	76.0	16,540,652	79.2	14,687,330	77.6	15,661,479	76.1
依存財源	4,190,338	20.8	4,958,847	24.0	4,353,657	20.8	4,246,792	22.4	4,926,615	23.9
一般財源	16,768,898	83.1	17,797,746	86.3	17,703,205	84.7	16,156,998	85.3	16,311,671	79.2
特定財源	3,406,052	16.9	2,836,349	13.7	3,191,104	15.3	2,777,124	14.7	4,276,423	20.8
歳入合計	20,174,950	100.0	20,634,095	100.0	20,894,309	100.0	18,934,122	100.0	20,588,094	100.0

※決算額は決算統計数値による。

※自主財源：地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等

※依存財源：地方譲与税、交付金、地方交付税、国県支出金、地方債

※一般財源：地方税、地方譲与税、交付金、地方交付税等

※特定財源：分担金及び負担金、使用料及び手数料、国県支出金、地方債等

収入状況の類似団体との比較（人口1人当たりの額）（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (17年度)	印西市の年度別推移				
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
市町村税	116,734	194,389	185,170	181,529	176,529	183,576
地方譲与税	8,607	3,473	3,576	5,589	7,126	9,293
利子割交付金	567	1,423	1,026	970	653	488
配当割交付金	256	0	0	0	0	621
株式等譲渡所得割交付金	372	0	0	0	0	577
地方消費税交付金	9,009	6,414	7,270	8,069	7,474	7,893
ゴルフ場利用税交付金	649	2,184	2,139	2,094	1,945	1,861
特別地方消費税交付金	0	0	0	0	0	0
自動車取得税交付金	2,432	2,367	2,773	2,684	2,558	2,781
地方特例交付金	3,431	5,904	5,650	5,990	6,105	4,323
地方交付税	93,517	11,718	10,425	3,055	2,633	2,479
小 計	235,571	227,872	218,029	209,980	205,023	213,892
国有提供施設等所在市町村助成交付金	253	0	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	200	167	176	166	169	182
分担金及び負担金	3,845	2,967	2,510	733	1,094	658
使用料	6,330	3,389	3,035	3,091	3,588	3,952
手数料	2,044	618	593	730	749	764
国庫支出金	41,142	17,057	17,812	17,022	15,692	27,393
県支出金	21,977	6,920	7,255	6,912	7,403	8,106
財産収入	3,010	410	394	567	568	529
寄附金	1,006	7	4	20	41	20
繰入金	14,522	13,574	19,636	34,589	11,841	7,001
繰越金	8,276	8,349	7,184	12,460	8,129	8,363
諸収入	16,844	40,244	40,241	36,836	37,626	52,093
地方債	40,499	11,565	23,758	18,940	16,607	14,832
歳入合計	395,519	333,139	340,627	342,046	308,530	337,785

性質別経費の類似団体との比較（人口1人当たりの額）（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (17年度)	印西市の年度別推移				
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
人件費（a）	80,494	64,046	63,397	62,585	64,020	61,279
扶助費	48,186	13,837	16,010	18,577	19,339	22,575
公債費	47,931	45,608	45,666	54,359	40,114	39,130
義務的経費計	176,611	123,491	125,073	135,521	123,473	122,984
物件費	45,100	53,062	52,821	52,009	50,541	49,957
維持補修費	3,779	1,586	1,455	993	951	1,439
補助費等	37,603	45,095	43,960	43,425	49,377	52,063
うち一組負担金	15,471	35,501	34,749	34,393	38,893	40,318
経常的繰出金	25,609	9,722	11,443	12,416	13,779	16,684
経常的経費計	288,702	232,956	234,752	244,364	238,121	243,127
積立金	12,205	8,394	13,306	18,201	244	9,490
投資及び出資金貸付金	9,880	2,171	2,448	1,517	1,478	3,530
繰出金（経常を除く）	10,519	18,671	8,885	10,186	10,100	2,319
投資的経費	64,118	57,158	60,454	53,557	45,608	67,770
うち人件費（b）	1,813	1,830	1,998	2,197	2,044	2,833
普通建設事業	59,039	57,158	60,454	53,289	45,608	67,769
うち補助	24,053	19,218	17,800	13,810	10,023	35,053
うち単独	34,986	37,940	42,654	39,479	35,585	32,717
災害復旧費	5,079	0	0	269	0	0
失業対策費	0	0	0	0	0	0
前年度繰上充用金	674	0	0	0	0	0
歳出合計	386,098	319,350	319,845	327,825	295,551	326,236
人件費（a）+（b）	82,306	65,876	65,395	64,782	66,064	64,112

※決算額については決算統計数値による。なお、類似団体平均値については類型Ⅱ-1の数値である（印西市は17年度以前、類型Ⅱ-3の数値である）。

目的別経費の類似団体との比較（人口1人当たりの額）（単位：円）

区 分	類似団体平均値	印西市の年度別推移				
	(17年度)	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
議会費	4,402	3,577	3,604	3,555	3,637	3,493
総務費	59,262	52,694	41,243	53,557	41,866	54,628
総務管理費	49,440	45,655	33,863	45,789	34,740	48,011
徴税費	4,942	4,329	3,944	4,007	3,694	3,630
戸籍住基費	2,544	1,561	1,588	1,773	1,843	1,586
選挙費	1,135	487	1,045	1,164	458	473
統計調査費	786	218	350	366	672	288
監査委員費	415	444	453	458	459	640
民生費	92,081	48,471	49,039	51,325	54,666	56,359
社会福祉費	24,782	12,315	12,055	13,236	15,062	14,311
老人福祉費	21,790	14,599	15,409	12,861	14,943	14,388
児童福祉費	30,966	18,312	18,146	20,880	21,799	22,882
生活保護費	14,154	3,245	3,429	4,348	2,862	4,778
衛生費	35,447	38,852	41,255	38,063	41,392	43,755
保健衛生費	15,164	19,898	19,746	19,604	22,447	25,374
結核対策費	68	79	231	133	107	114
清掃費	20,215	18,875	21,278	18,326	18,838	18,267
労働費	902	0	0	0	0	0
農林水産業費	17,712	3,190	4,887	5,229	4,596	2,624
農業費	5,757	2,730	4,357	4,626	4,320	2,159
畜産業費	486	8	6	6	3	5
農地費	6,481	334	339	426	179	378
林業費	1,948	118	185	171	94	82
水産業費	3,040	0	0	0	0	0
商工費	11,232	1,065	1,438	1,357	1,660	1,335

区 分	類似団体平均値	印西市の年度別推移				
	(17年度)	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
土木費	54,727	56,527	50,860	50,708	39,399	52,276
土木管理費	3,992	1,194	1,390	1,280	1,238	967
道路橋りょう費	15,614	28,217	26,931	19,561	15,617	14,829
河川費	1,265	5	1,786	2,798	1,964	4,440
港湾費	543	0	0	0	0	0
街路費	3,869	3,054	2,017	0	0	22,411
公園費	4,933	7,817	6,552	9,767	8,308	3,786
下水道費	13,111	13,549	8,293	10,123	8,830	3,323
区画整理費	6,879	2,691	3,891	7,179	3,442	2,520
住宅費	4,456	0	0	0	0	0
消防費	14,804	18,332	17,793	18,698	19,601	19,956
教育費	41,493	51,032	64,072	50,705	48,618	52,682
教育総務費	5,309	5,232	14,890	6,899	6,285	10,823
小学校費	9,747	10,469	18,997	13,539	12,075	12,833
中学校費	4,948	7,234	5,539	6,397	8,737	7,358
高等学校費	511	0	0	0	0	0
幼稚園費	2,640	645	645	645	635	559
社会教育費	8,817	12,599	9,719	9,377	8,956	8,271
体育施設費	3,733	1,541	1,551	1,628	1,237	1,447
学校給食費	5,789	13,312	12,731	12,220	10,693	11,391
公債費	47,965	45,608	45,666	54,359	40,114	39,130
災害復旧費	5,080	0	0	269	0	0
諸支出金	316	0	0	0	0	0
前年度繰上充用金	674	0	0	0	0	0
歳出合計	386,098	319,348	319,857	327,825	295,549	326,238

※決算額については決算統計数値による。なお、類似団体平均値については類型Ⅱ-1の数値である（印西市は17年度以前、類型Ⅱ-3の数値である）。

平成18年度款別執行状況（一般会計）

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	223,066	212,960		10,106	95.5
2 総務費	3,387,360	3,273,763	53,566	60,031	96.6
3 民生費	3,188,072	3,110,504		77,568	97.6
4 衛生費	2,993,706	2,947,438	3,444	42,824	98.5
5 農林水産業費	165,314	160,003		5,311	96.8
6 商工費	90,812	81,382		9,430	89.6
7 土木費	3,503,862	3,184,933	130,368	188,561	90.9
8 消防費	1,225,607	1,216,365		9,242	99.2
9 教育費	3,395,002	3,311,831		83,171	97.6
10 災害復旧費	1,000	0		1,000	0.0
11 公債費	2,387,449	2,384,948		2,501	99.9
12 予備費	49,414	0		49,414	0.0
合 計	20,610,664	19,884,126	187,378	539,159	96.5

食糧費款別執行状況及び決算額比較（一般会計）

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款	15年度決算額	16年度決算額	17年度決算額	18年度			
				予算額	決算額	不用額	執行率
1 議会費	38	66	61	100	44	56	44.0
2 総務費	240	510	307	291	266	25	91.4
3 民生費	124	235	46	59	50	9	84.7
4 衛生費	5	7	3	8	2	6	25.0
5 農林水産業費	4	16	4	4	4	0	100.0
6 商工費	15	24		0	0	0	0.0
7 土木費	20	17	13	28	15	13	53.6
8 消防費	437	311	949	364	246	118	67.6
9 教育費	1,476	1,300	1,259	1,532	1,282	250	83.7
10 災害復旧費						0	0.0
11 公債費						0	0.0
12 予備費						0	0.0
合 計	2,359	2,486	2,642	2,386	1,909	477	80.0